



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 セブンシーズ・ネットワークス株式会社
コード番号 2338 URL <http://www.sstw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 川嶋 誠
(氏名) 村山 雅経
有価証券報告書提出予定日

TEL 03-5360-8998

定時株主総会開催予定日 平成24年5月30日

平成24年5月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	3,902	5.2	△123	—	△92	—	△327	—
23年2月期	3,710	2.8	△247	—	△231	—	△176	—

(注) 包括利益 24年2月期 △333百万円 (—%) 23年2月期 △178百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年2月期	△11,530.95	—	△28.0	△2.8	△3.2
23年2月期	△6,206.48	—	△12.4	△6.7	△6.7

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年2月期	3,257	1,530	30.8	35,325.35
23年2月期	3,314	1,863	40.4	47,068.41

(参考) 自己資本 24年2月期 1,004百万円 23年2月期 1,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	△482	171	90	344
23年2月期	△227	231	△13	565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,000	16.8	△15	—	△5	—	0	—	—
通期	4,200	7.6	10	—	30	—	30	—	1,054.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

「3 会計上の見積りの変更」及び「4 修正再表示」については、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用がないことから「無」としていません。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	28,825 株	23年2月期	28,825 株
② 期末自己株式数	24年2月期	384 株	23年2月期	384 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	28,441 株	23年2月期	28,441 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	405	△12.0	△59	—	△42	—	△75	—
23年2月期	460	46.3	△73	—	△78	—	△80	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	△2,638.79	—
23年2月期	△2,814.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年2月期	1,687	—	1,426	—	84.6	50,166.20		
23年2月期	1,750	—	1,501	—	85.8	52,804.98		

(参考) 自己資本 24年2月期 1,426百万円 23年2月期 1,501百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230	15.6	5	—	5	—	175.80
通期	530	30.9	35	—	35	—	1,230.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に、基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理亭であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(貸貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 会計処理方法の変更	47
(7) 表示方法の変更	47
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の異動	51
(2) その他	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から復旧復興に向けて回復しつつあるものの、欧州諸国の財政問題に加え、円高の状態が続いている等、依然として先行き不透明な状態であります。

このような環境のもと、当社グループは法人・個人に捉われない積極的なビジネス展開を行い、新規顧客の獲得を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高3,902百万円、営業損失123百万円となりました。経常損益につきましては、受取利息を34百万円計上したこと等により、経常損失92百万円となりました。当期純損益につきましては、減損損失を181百万円計上したこと等により、当期純損失327百万円となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、システムの受託開発は堅調に推移しましたが、学習管理システムのバージョンアップのための開発が遅延したことや、スマートフォン向けアプリケーションの受託案件が翌期へずれ込み、一部が失注するなど、減収となりました。その結果、売上高は405百万円（前年同期比12.0%減）、売上構成比は10.4%となりました。

(メディアソリューション事業)

当事業におきましては、景気低迷の影響によりクライアントの広告宣伝費を抑制する傾向は続いておりますが、株式会社ピーアール・ライフの強力な企画力と営業力により、売上計画は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は3,388百万円（前年同期比4.2%増）、売上構成比は86.8%となりました。

(コストマネジメント事業)

当事業におきましては、当第4四半期連結会計期間より事業を開始しておりますが、ロジスティクス業務全般のコンサルティング等を行い、業績は堅調に推移しました。その結果、売上高は108百万円、売上構成比は2.8%となりました。

なお、上記見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(翌期の見通し)

翌期の見通しにつきましては、景気は一部持ち直し傾向がでてきていますが、個人消費の低迷や、企業収益の悪化など経営環境の厳しさは今後も続くものと考えられます。

このような厳しい状況の中で、当社グループは、前期よりビジネスモデルの転換を図っております。

システムソリューション事業につきましては、前期からの学習管理システムの開発が上半期まで続きますが、スマートフォン向けアプリケーションや通信キャリア向けのシステム受託開発は堅調に推移しており、更に販路を拡げてまいります。

また、翌期の黒字化に向けて、本店の移転を始めとする固定費の更なる圧縮を進めております。

メディアソリューション事業につきましては、広告業界が回復傾向にありますが、本格的な回復には暫く時間が必要であると思われませんが、強力な営業力で新規顧客の開拓を進めてまいります。また、当期はのれんの減損処理を行った影響により、翌期ののれん償却額の負担が大幅に軽減いたします。

コストマネジメント事業につきましては、コスト削減や業務負担の軽減のコンサルティングを行い、また、他事業とのシナジー効果や営業力の強化により事業拡大してまいります。

以上のことから、連結通期の業績見通しにつきましては、売上高4,200百万円、営業利益10百万円、経常利益30百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

個別通期の業績見通しにつきましては、売上高530百万円、経常利益35百万円、当期純利益35百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.1%減少し、2,127百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が265百万円増加しましたが、関係会社貸付金が196百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.9%増加し、1,130百万円となりました。これは、のれんが217百万円減少しましたが、営業保証金が250百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、3,257百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、23.2%増加し、1,371百万円となりました。これは、買掛金が91百

万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、5.4%増加し、355百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が18百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.0%増加し、1,727百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、17.9%減少し、1,530百万円となりました。これは、利益剰余金が327百万円減少したことなどによります。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、344百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は482百万円となりました。

これは主に売上債権の増加によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は171百万円となりました。

これは主に貸付金の回収による収入によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は90百万円となりました。

これは短期借入金の純増加額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	72.2	75.4	42.4	40.4	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.1	78.2	15.9	16.2	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.7	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題と捉え内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様の期待に応えていく方針です。

(4) 事業等のリスク

① 競合関係等について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

アプリケーション開発では、スマートフォンアプリの市場が大幅に拡大してきており、多くの参入企業によって新たなサービスが生み出されてきております。当社グループといたしましては、刻々と変化する市場に対応する努力を行っておりますが、対応が遅れた場合には、サービスの遅延が起これ競合他社との競争力が低下することにより、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界は大手広告会社への集中傾向が高く、激しい競争をしております。また、海外広告会社からの日本への参入や、インターネット関連企業によるインターネット広告市場の急拡大するなど、さらに競争は激化する傾向にあります。

当社グループは、大手企業と競合しない、ニッチな分野での営業力、企画力を活かし優位性を保とうとしておりますが、その保証はなく、獲得案件の低下や利幅の縮小等により、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 外部環境に関わるリスクについて

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電話市場が今後も拡大する保証はなく、当社グループの業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社グループが影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社グループの事業拡大や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界の業績は、国内の景気の影響を受けやすく、その変化によって、広告主が広告量の増減をする傾向にあります。当社グループは、幅広い産業への対応やサービスの多様化に努めておりますが、国内全体の景況が悪化すると、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権がインターネット関連事業や広告関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社グループ関連事業に関する知的財産権（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社グループが認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的財産権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

④ システムに不具合が発生した場合の影響について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われておりますが、バグの発生を防止するため多数のテストを実施するなどの対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社グループは賠償責任を負う場合があり、またシステムの信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 研究開発活動について

当社グループにおいて、システムソリューション事業が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当事業は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有化をはじめ様々な標準化団体への参加、独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当事業技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

⑥ ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

システムソリューション事業における、ビジネスパートナーの選定上、選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないように努めております。

しかしながら、当事業が受託するシステム開発に関して希望するシステム開発能力や開発担当者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当事業の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当事業全体のプロジェクトマネジメントに支障をきたすおそれがあります。

これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社グループの業績または当事業のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 為替変動の影響について

当社の元子会社でありますDR fortress, LLCに対する外貨貸付金の影響があるため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑧ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年2月期連結会計年度より継続して、営業損失・当期純損失を計上しており、かつ、営業活動によるキャッシュ・フローが平成22年2月期から継続してマイナスとなっております。従って、当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

当社グループは当該事象等を解消すべく、以下の対策を実施してまいります。

システムソリューション事業では現在、受託開発から自社サービス提供を中心としたビジネスモデルの転換を行っている過渡期であり、当連結会計年度は、自社サービスの開発を中心に行いました。

この開発は翌連結会計年度の前半まで続く見込であります。薄利多売となりつつある受託開発から、付加価値の高い自社サービスへ転換することにより、収益性を高めてまいります。

メディアソリューション事業では、リーマンショック以降の景気低迷により、一般に広告宣伝費を抑制する傾向が続いておりました。しかし、その傾向は解消されつつあり、東日本大震災の影響が不透明な点はあるものの、営業力を強化し、利益率の高い案件を獲得し、売上の向上を図ってまいります。

コストマネジメント事業では、お客様のロジスティクス業務全般の現状を客観的に把握、分析し、IT化による効率化のコンサルティングを行い、コスト低減や業務負担の軽減を図り、収益性を高めてまいります。

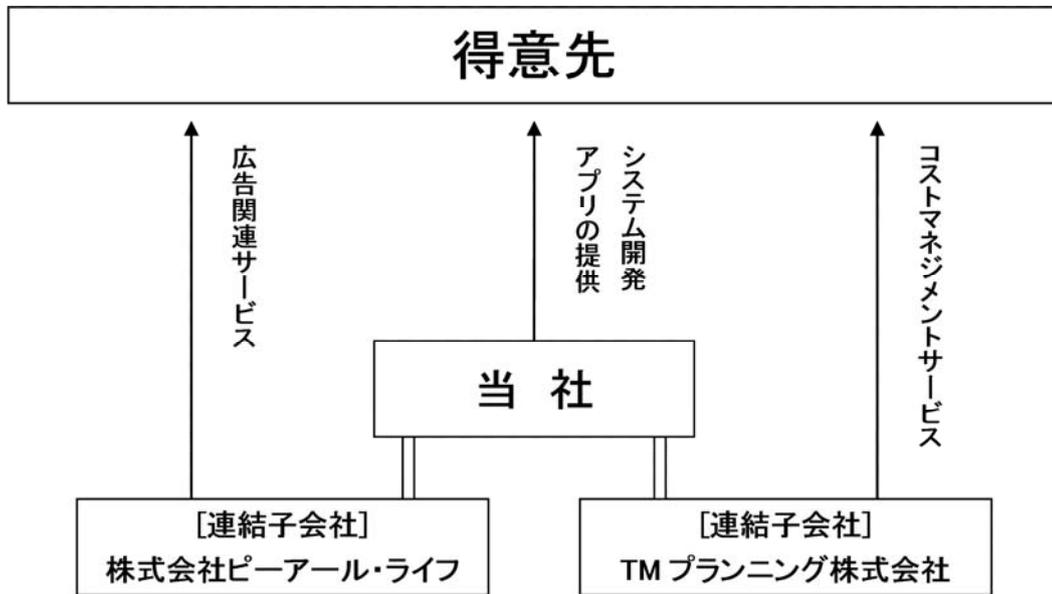
以上の対策に加え、人件費、家賃およびその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ることにより収益力の向上に努めてまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載していません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（セブンシーズ・テックワークス株式会社）と連結子会社2社（株式会社ピーアール・ライフ、TMプランニング株式会社）により構成されております。

当社グループは、スマートフォンアプリ開発およびシステム受託開発を行っているシステムソリューション事業と、広告事業を行っているシステムソリューション事業及び今期より物流業務に関する請負業務およびコンサルタント業務を行うコストマネジメント事業を加えた3つの事業で形成しております。

事業系統図



※ 上記事業系統図については、平成24年2月29日現在を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「事業・顧客・人材の創造」を経営理念とし、クライアントのニーズをクライアントと同じ目線で考えることのできる、クライアントにとって魅力ある人材教育を徹底しています。その人材の創造により、クライアントと共に新しい事業を創造し、次の新しい顧客のニーズの創造へと繋がっていくビジネスモデルをコンセプトに、IT技術をベースにクライアントニーズに的確に応えるソリューションを提供しております。

当社グループは「人に求められているものは何か？」を追求する集団として、その意識を持ち続けるIT企業として、常に社会にソリューションサービスという目に見える形で貢献する企業であることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイルインターネット業界の高収益企業を標榜しており、中期的に経営指標として売上総利益率30%及び売上高経常利益率10%以上を掲げております。

当社グループといたしましては、安定した連結当期純利益の確保を当面の目標としており、グループ間のシナジーを高め、顧客への高品質なサービス提供に努め、利益重視の安定的な成長を実現したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、従来のビジネスモデルある受託開発を中心としたサービスの提供を行ってまいりましたが、当期より、以前から開発を行ってまいりましたスマートフォンアプリ事業を中心に推進してまいります。

こうした成長市場に対しては当社では、当連結会計年度末までにiPhoneアプリ11種類、iPadアプリケーション12種類をリリースするなど積極的にビジネス展開を行ってまいりました。また、連結子会社である株式会社ピーアールライフと共同でスマートフォン向けの広告メディアを開発しており、グループのシナジーを強化しつつ、引き続きスマートフォンビジネスを中心としたモバイルコミュニケーション分野で、より付加価値の高いビジネスを国内外に以下を中心に推進してまいります。

① スマートフォン向け学習アプリケーションの販売

当社ではiPhone/Android向けに学習アプリケーションの制作およびアプリケーション・ストア（App Store／Google Play）での販売を展開しております。これまで財務・会計系、介護・福祉系のアプリケーションを販売しておりますが、今後は法律、医療、一般教養系など教育分野を広げ、販売タイトル数を現状の3倍以上に拡大してまいります。また、動画配信や学習ランキングなど、お客様のニーズに対応した新機能を追加し、お客様の学習環境の一部として、より効果的な学習方法を提供する学習アプリケーションとしての開発を進めてまいります。またインドやベトナムへのオフショア開発も積極的に進めており、世界的なコンテンツの開発および市場への参入についてもその可能性を継続的に検討してまいります。

② 大学・教育機関・企業向けの学習アプリケーションの導入

当社では教育現場でのスマートフォン、タブレットの活用を推進しており、iPad向けアプリケーション「StudyLife」とiPhone/Android向けアプリケーション「SPP」を提供しております。「StudyLife」は授業（集合学習）での講師、学生のコミュニケーションの活性化、「SPP」は課外学習のサポートを目的としており、両製品ともに学習記録を採取、提供することで、生徒への個別指導・学習支援をサポートします。

スマートフォンの所持率が急激に増加する中で、スマートフォンにPC(WEB)に代わる新しい学習ツールとしての期待が高まっております。「StudyLife」「SPP」の導入を進めることで、教育現場でのインタラクティブな学習スタイルの創造に貢献してまいります。

「StudyLife」の販売については、昨年、文教分野での販売強化としてキャノンITソリューションズ株式会社と販売代理店締結を締結いたしました。今後も各分野での販売促進政策として、取り扱い代理店の増加を推進してまいります。

③ 自社サービス（アプリケーション広告事業）の提供

当社では、世界的に人気のあるキャラクターを使ったカジュアルゲームを自社サービスとして世界的に展開してまいります。あわせて当社の子会社である株式会社ピーアール・ライフ社と共に、提供するカジュアルゲームを利用した新しい市場開拓を中期的に行ってまいります。当社がアプリケーション広告と定義するのは、iPhoneユーザが日に合計30分もの時間を割くといわれるゲームの中で、広告商材を出現させていくというサービスであり、既存のインターネット検索型の広告よりも「より訴求効果の高い」「全世界的な」プロモーション方法を日本国内の企業に提案してまいります。

④ 特定のクライアントに依存しない販路拡大

メディアソリューション事業およびコストマネジメント事業では、特定のクライアントへの依存度が高い傾向にあることから、新規顧客開拓による販路拡大を行うために、より一層の営業強化をしてまいります。また、新たなビジネスを展開することにより、販路を拡大し、企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略を実践するにあたっては、継続的な開発者の確保と販売力の強化が大きな課題となっております。開発者の確保については、社外のパートナーとの協業や自社優秀な人材の確保についても引き続き取り組んでいくとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行ってまいります。販売力の強化については、連結子会社である株式会社ピーアール・ライフとの協働を更に深化させていき、自社サービス・ソリューションの営業展開を加速させてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,176	1,196,609
受取手形及び売掛金	326,182	591,689
商品及び製品	27,691	—
仕掛品	15,152	4,264
関係会社短期貸付金	196,000	—
繰延税金資産	21,823	7,233
その他	243,084	354,611
貸倒引当金	△18,757	△26,851
流動資産合計	2,195,353	2,127,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,580	3,213
減価償却累計額	△5,343	△48
建物及び構築物（純額）	1,237	3,164
その他	10,928	7,254
減価償却累計額	△9,470	△6,047
その他（純額）	1,457	1,207
有形固定資産合計	2,695	4,371
無形固定資産		
のれん	271,151	53,327
その他	50,562	50,226
無形固定資産合計	321,713	103,553
投資その他の資産		
投資有価証券	51,876	45,626
長期貸付金	262,428	660,112
関係会社長期貸付金	394,000	—
繰延税金資産	17,855	—
営業保証金	—	250,300
その他	109,586	107,157
貸倒引当金	△40,543	△40,933
投資その他の資産合計	795,203	1,022,262
固定資産合計	1,119,612	1,130,187
資産合計	3,314,965	3,257,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,429	325,993
短期借入金	817,000	907,305
未払法人税等	972	13,579
その他	61,140	124,610
流動負債合計	1,113,542	1,371,489
固定負債		
退職給付引当金	11,577	11,550
役員退職慰労引当金	320,732	338,864
その他	5,443	5,443
固定負債合計	337,753	355,857
負債合計	1,451,295	1,727,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	△363,321	△691,272
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	1,336,400	1,008,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,272	△3,760
その他の包括利益累計額合計	2,272	△3,760
少数株主持分	524,996	525,709
純資産合計	1,863,669	1,530,397
負債純資産合計	3,314,965	3,257,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	3,710,789	3,902,363
売上原価	3,243,207	3,394,325
売上総利益	467,581	508,037
販売費及び一般管理費	715,431	631,187
営業損失(△)	△247,850	△123,149
営業外収益		
受取利息	42,108	34,403
受取配当金	1,567	1,547
貸貸収入	17,703	16,417
受取手数料	7,500	—
その他	431	2,042
営業外収益合計	69,311	54,410
営業外費用		
支払利息	12,201	12,384
為替差損	29,624	5,066
貸貸費用	—	6,204
その他	11,255	86
営業外費用合計	53,081	23,741
経常損失(△)	△231,619	△92,481
特別利益		
固定資産売却益	1,227	—
投資有価証券売却益	—	1,899
保険解約返戻金	57,884	25,521
特別利益合計	59,111	27,420
特別損失		
減損損失	—	181,893
固定資産除却損	—	1,150
投資有価証券評価損	21,822	—
たな卸資産評価損	—	26,511
その他	—	2,068
特別損失合計	21,822	211,622
税金等調整前当期純損失(△)	△194,330	△276,683
法人税、住民税及び事業税	9,214	14,983
法人税等調整額	△14,488	29,775
法人税等合計	△5,273	44,759
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△321,442
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,537	6,508
当期純損失(△)	△176,518	△327,951

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△321,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11,828
その他の包括利益合計	—	△11,828
包括利益	—	△333,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△320,966
少数株主に係る包括利益	—	△12,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,800	983,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	983,800	983,800
資本剰余金		
前期末残高	774,915	774,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774,915	774,915
利益剰余金		
前期末残高	△186,802	△363,321
当期変動額		
当期純損失(△)	△176,518	△327,951
当期変動額合計	△176,518	△327,951
当期末残高	△363,321	△691,272
自己株式		
前期末残高	△58,994	△58,994
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△58,994	△58,994
株主資本合計		
前期末残高	1,512,918	1,336,400
当期変動額		
当期純損失(△)	△176,518	△327,951
当期変動額合計	△176,518	△327,951
当期末残高	1,336,400	1,008,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,913	2,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,186	△6,032
当期変動額合計	11,186	△6,032
当期末残高	2,272	△3,760
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△8,913	2,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,186	△6,032
当期変動額合計	11,186	△6,032
当期末残高	2,272	△3,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主持分		
前期末残高	538,282	524,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,285	712
当期変動額合計	△13,285	712
当期末残高	524,996	525,709
純資産合計		
前期末残高	2,042,286	1,863,669
当期変動額		
当期純損失(△)	△176,518	△327,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,099	△5,320
当期変動額合計	△178,617	△333,271
当期末残高	1,863,669	1,530,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△194,330	△276,683
減価償却費	2,892	2,554
減損損失	—	181,893
のれん償却額	83,431	85,931
為替差損益(△は益)	28,564	4,608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,161	8,484
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,108	△27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,131	18,131
受取利息及び受取配当金	△43,676	△35,950
支払利息	12,201	12,384
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,899
投資有価証券評価損益(△は益)	21,822	—
固定資産除売却損益(△は益)	△1,227	—
有形固定資産除却損	—	1,150
保険解約返戻金	△57,884	△25,521
売上債権の増減額(△は増加)	△69,176	△265,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,790	38,578
営業保証金の増減額(△は増加)	—	△250,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,739	91,563
その他	△49,313	△99,495
小計	△263,824	△510,103
利息及び配当金の受取額	37,704	38,308
利息の支払額	△12,197	△12,899
法人税等の還付額	11,824	3,139
法人税等の支払額	△950	△953
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227,443	△482,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△358,955	△182,729
定期預金の払戻による収入	526,375	149,642
有価証券の取得による支出	—	△4,180
有形固定資産の取得による支出	—	△476
有形固定資産の売却による収入	1,332	—
保険解約による収入	113,220	25,521
投資有価証券の売却による収入	—	2,970
事業譲受による支出	—	△35,000
貸付けによる支出	△250,000	—
貸付金の回収による収入	201,190	217,629
その他	△1,248	△1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,915	171,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,000	90,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,000	90,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,552	△220,653
現金及び現金同等物の期首残高	574,022	565,469
現金及び現金同等物の期末残高	565,469	344,816

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ピーアール・ライフ	連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ピーアール・ライフ TMプランニング株式会社 当連結会計年度により、新たに設立したTMプランニング株式会社を連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 株式会社ピーアール・ライフ 決算日 3月末日 連結財務諸表の作成にあたり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 株式会社ピーアール・ライフ 決算日 3月末日 同左 TMプランニング株式会社 決算日 12月末日 当連結会計期間 平成23年9月9日から 平成23年12月31日 連結財務諸表の作成にあたり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	<p>の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p>																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>41年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15年	車両及び運搬具	6年	工具器具及び備品	4～8年	賃貸資産	41年	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>41年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>	建物及び構築物	10～15年	車両及び運搬具	6年	工具器具及び備品	4～6年	賃貸資産	41年
建物及び構築物	15年																	
車両及び運搬具	6年																	
工具器具及び備品	4～8年																	
賃貸資産	41年																	
建物及び構築物	10～15年																	
車両及び運搬具	6年																	
工具器具及び備品	4～6年																	
賃貸資産	41年																	
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p>																

	従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左 (二) 役員退職慰労引当金 同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却は、その効果が発現すると見積られる期間（5年）で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、その効果が発現すると見積られる期間（5年）で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度への影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸貸費用」(前連結会計年度4,923千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	現金及び預金		現金及び預金
	382,176千円		382,231千円
	投資その他の資産その他 (貸貸資産)		投資その他の資産その他 (貸貸資産)
	32,749千円		31,760千円
	担保資産の対象となる債務		担保資産の対象となる債務
	買掛金		買掛金
	90,910千円		135,160千円
	短期借入金		短期借入金
	380,000千円		480,000千円
2	保証債務	2	保証債務
	下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して 次の通り保証を行っております。		下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して 次の通り保証を行っております。
	(株)スターブレイン		(株)スターブレイン
	50,000千円		40,000千円
	(株)エクシード		(株)エクシード
	45,000千円		45,000千円
※3	当座貸越契約		
	当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりで あります。		
	当座貸越極度額		
	614,404千円		
	貸出実行残高		
	176,000千円		
	差引額		
	438,404千円		
※4	当座借越契約	※4	当座借越契約
	当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりで あります。		当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりで あります。
	当座借越極度額		当座借越極度額
	300,000千円		250,000千円
	借入実行残高		借入実行残高
	250,000千円		250,000千円
	差引額		差引額
	50,000千円		－千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">119,810千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">83,431千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,131千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,738千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">531千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 44,826千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳 有形固定資産その他 (車両運搬具) 1,227千円</p> <hr/>	給与手当	119,810千円	のれん償却額	83,431千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,131千円	貸倒引当金繰入額	51,738千円	退職給付費用	531千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">105,431千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">85,931千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,131千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,484千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 44,543千円</p> <hr/> <p>※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,061千円 有形固定資産その他 88千円 (工具器具備品)</p> <p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度にて、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 45%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディアソリューション事業</td> <td>㈱ピーアール・ライフ</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当連結会計年度において、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 のれん 181,893千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として各グループ会社を基本としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 のれんの回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.46%で割り引いて算出しております。</p> <p>※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 特別損失 26,511千円</p>	給与手当	105,431千円	のれん償却額	85,931千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,131千円	貸倒引当金繰入額	8,484千円	退職給付費用	132千円	用途	会社名	種類	メディアソリューション事業	㈱ピーアール・ライフ	のれん
給与手当	119,810千円																										
のれん償却額	83,431千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,131千円																										
貸倒引当金繰入額	51,738千円																										
退職給付費用	531千円																										
給与手当	105,431千円																										
のれん償却額	85,931千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,131千円																										
貸倒引当金繰入額	8,484千円																										
退職給付費用	132千円																										
用途	会社名	種類																									
メディアソリューション事業	㈱ピーアール・ライフ	のれん																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△196,270千円
少数株主に係る包括利益	17,652千円
計	△178,617千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10,438千円
計	10,438千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	384	—	—	384

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	384	—	—	384

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,384,176千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 818,706千円 現金及び現金同等物 565,469千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) 現金及び預金勘定 1,196,609千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 851,793千円 現金及び現金同等物 344,816千円 ※2 株式会社JDコーポレーションが運営しておりましたコストマネジメント事業を譲受けました。この事業譲受により増加した資産の内訳、並びに事業譲受の取得原価及び事業譲受による支出の関係は以下のとおりであります。 のれん 50,000千円 事業譲受の取得原価 50,000千円 当期の未払額 15,000千円 事業譲受による支出 35,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

貸付金は、相手先の信用リスクを伴いますが、貸付先企業の財務状況を定期的に確認しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金並びに短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが伴いますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,384,176	1,384,176	—
(2) 受取手形及び売掛金	326,182	326,182	—
(3) 関係会社短期貸付金	196,000	196,000	—
(4) 投資有価証券	51,876	51,876	—
(5) 長期貸付金	262,428	233,647	△28,781
(6) 関係会社長期貸付金	394,000	394,000	—
資産計	2,614,662	2,585,881	△28,781
(1) 買掛金	234,429	234,429	—
(2) 短期借入金	817,000	817,000	—
(3) 未払法人税等	972	972	—
負債計	1,052,401	1,052,401	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご覧ください。

(5) 長期貸付金、(6) 関係会社長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,384,176	—	—	—
受取手形及び売掛金	326,182	—	—	—
関係会社短期貸付金	196,000	—	—	—
長期貸付金	—	151,170	111,257	—
関係会社長期貸付金	—	175,000	219,000	—
合計	1,906,358	326,170	330,257	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

貸付金は、相手先の信用リスクを伴いますが、貸付先企業の財務状況を定期的に確認しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金並びに短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが伴いますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,196,609	1,196,609	—
(2) 受取手形及び売掛金	591,689	591,689	—
(3) 投資有価証券	45,626	45,626	—
(4) 長期貸付金	660,112	640,069	20,043
資産計	2,494,038	2,473,994	20,043
(1) 買掛金	325,993	325,993	—
(2) 短期借入金	907,305	907,305	—
(3) 未払法人税等	13,579	13,579	—
負債計	1,246,878	1,246,878	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご覧ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,196,609	—	—	—
受取手形及び売掛金	591,689	—	—	—
長期貸付金	—	325,348	334,763	—
合計	1,788,299	325,348	334,763	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表上計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,899	1,960	2,939
	小計	4,899	1,960	2,939
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	46,977	56,273	△9,296
	小計	46,977	56,273	△9,296
合計		51,876	58,233	△6,357

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、21,822千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表上計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,998	889	1,109
	小計	1,998	889	1,109
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	43,628	60,253	△16,625
	小計	43,628	60,253	△16,625
合計		45,626	61,142	△15,516

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,970	1,899	—
合計	2,970	1,899	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	11,577	11,550
(2) 退職給付引当金 (千円)	11,577	11,550

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
退職給付費用 (千円)	6,738	2,371

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、会社規程による自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員28名	当社従業員1名	当社取締役4名 当社従業員12名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年8月31日	平成16年2月17日	平成17年7月19日
権利確定条件	付与日（平成14年8月31日）から権利確定日（平成16年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年2月17日）から権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月19日）から権利確定日（平成19年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年8月31日から平成16年6月30日まで	平成16年2月17日から平成17年6月30日まで	平成17年7月19日から平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成24年6月30日まで	平成17年7月1日から平成25年6月30日まで	平成19年6月1日から平成27年5月20日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前（株）			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
期首	7	5	32
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	7	5	32

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公 正な評価単価 (円)	—	—	—

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員28名	当社従業員1名	当社取締役4名 当社従業員12名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年8月31日	平成16年2月17日	平成17年7月19日
権利確定条件	付与日（平成14年8月31日）から権利確定日（平成16年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年2月17日）から権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月19日）から権利確定日（平成19年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年8月31日から 平成16年6月30日まで	平成16年2月17日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月19日から 平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成19年6月1日から 平成27年5月20日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前（株）			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
期首	7	5	32
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	7	5	32

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>19,296千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>753千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>442,223千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,631千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>134,707千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>378千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>607,372千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△567,692千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>39,679千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>39,679千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	19,296千円	未払事業税	753千円	繰越欠損金	442,223千円	退職給付引当金	4,631千円	役員退職慰労引当金	134,707千円	その他有価証券評価差額金	378千円	その他	5,381千円	繰延税金資産小計	607,372千円	評価性引当金	△567,692千円	繰延税金資産合計	39,679千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	39,679千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>23,707千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>984千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>10,790千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>391,510千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,111千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>124,702千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,709千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>564,744千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△557,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>7,233千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	23,707千円	未払事業税	984千円	たな卸資産評価損	10,790千円	繰越欠損金	391,510千円	退職給付引当金	4,111千円	役員退職慰労引当金	124,702千円	その他有価証券評価差額金	5,709千円	その他	3,227千円	繰延税金資産小計	564,744千円	評価性引当金	△557,510千円	繰延税金資産合計	7,233千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	7,233千円
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	19,296千円																																																										
未払事業税	753千円																																																										
繰越欠損金	442,223千円																																																										
退職給付引当金	4,631千円																																																										
役員退職慰労引当金	134,707千円																																																										
その他有価証券評価差額金	378千円																																																										
その他	5,381千円																																																										
繰延税金資産小計	607,372千円																																																										
評価性引当金	△567,692千円																																																										
繰延税金資産合計	39,679千円																																																										
繰延税金負債																																																											
繰延税金負債合計	—千円																																																										
繰延税金資産の純額	39,679千円																																																										
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	23,707千円																																																										
未払事業税	984千円																																																										
たな卸資産評価損	10,790千円																																																										
繰越欠損金	391,510千円																																																										
退職給付引当金	4,111千円																																																										
役員退職慰労引当金	124,702千円																																																										
その他有価証券評価差額金	5,709千円																																																										
その他	3,227千円																																																										
繰延税金資産小計	564,744千円																																																										
評価性引当金	△557,510千円																																																										
繰延税金資産合計	7,233千円																																																										
繰延税金負債																																																											
繰延税金負債合計	—千円																																																										
繰延税金資産の純額	7,233千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																										
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。</p>																																																										

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

取得による企業結合(事業譲受)

当社が事業の譲受を行う子会社として平成23年9月9日に設立したTMプランニング株式会社は、平成23年8月31日付で、当社と株式会社JDコーポレーションとの間で締結した事業譲受契約に基づき、平成23年10月1日をもって、当該事業譲受を完了いたしました。概要は以下のとおりです。

1 企業結合を行った主な理由、相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 企業結合を行った主な理由

当社グループ収益基盤の強化を目的として、事業ポートフォリオの拡大を図るべく、TMプランニング株式会社を設立し、当該子会社が株式会社JDコーポレーションから一部事業を譲り受けることにより、カスタマネジメント事業を開始するものです。

当該事業は、お客様のロジスティクス業務全般の現状を客観的に把握、分析し、IT化等による効率化のコンサルティングを行い、コスト低減や業務負担の軽減を図るものです。

当社グループでは、当該事業によって、より一層の収益性の拡大、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社JDコーポレーション

取得した事業の内容 物流業務に関する請負業務およびコンサルティング業務に関する営業権

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価として現金の引渡し、並びに負債の引き受けが行われる事業譲受であることによります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月9日から平成23年12月31日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

事業譲受の対価	50,000千円
取得原価	50,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 50,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 273,711千円

経常利益 15,159千円

当期純利益 9,026千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(借地権を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,780千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
82,732	△989	81,743	73,488

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」類似の方法に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(借地権を含む。)を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,212千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
81,743	△989	80,754	68,547

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」類似の方法に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	460,195	3,250,593	3,710,789	—	3,710,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	460,195	3,250,593	3,710,789	—	3,710,789
営業費用	424,929	3,424,462	3,849,391	109,248	3,958,639
営業利益 (又は営業損失△)	35,266	△173,868	△138,601	(109,248)	△247,850
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	156,942	2,060,233	2,217,175	1,097,789	3,314,965
減価償却費	874	622	1,496	1,395	2,892
資本的支出	—	—	—	—	—

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱い及び広告表現に関する企画・制作

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は109,248千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,097,789千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」及び「コストマネジメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したTMブランニング株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、報告セグメントの区分にコストマネジメント事業を新設しております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作
コストマネジメント事業	物流業務全般に関する請負業務およびコンサルティング業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	システムソ リューション事 業	メディアソリ ューション事 業	コストマネジ メント事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	405,190	3,388,181	108,991	3,902,363	—	3,902,363
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	405,190	3,388,181	108,991	3,902,363	—	3,902,363
セグメント利益又は損失(△)	35,690	△70,424	6,514	△28,219	△94,930	△123,149
セグメント資産	134,000	2,092,508	160,959	2,387,468	870,275	3,257,744
その他の項目						
減価償却費	958	363	—	1,321	1,233	2,554
のれん償却額	—	83,431	2,500	85,931	—	85,931
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	367	—	—	367	3,689	4,056

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△94,930千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額870,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

(3) 減価償却費の調整額1,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額3,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	644,064	メディアソリューション事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	全社・消去	合計
減損損失	—	181,893	—	—	181,893

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	5,827	47,500	—	53,327

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	セブンス・ホールディングス(株)	東京都新宿区	3,461,832	経営戦略、管理並びにそれらに附帯する業務	(被所有)直接25.0	役員兼任、資金の貸付	債務の引受	124,000	関係会社短期貸付金	176,000
							資金の回収	14,404		
主要株主	(株)A&Mコーポレーション	東京都台東区	1,000	技術支援、経営指導、市場調査の企画、実施 経営情報の調査・研究等	(被所有)直接28.1	資金の貸付	債務の引受	124,000	関係会社短期貸付金	10,000
									関係会社長期貸付金	109,000
							資金の回収	5,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2. 上記債務の引受に関しては、セブンス・ホールディングス(株)に対する貸付金を、(株)A&Mコーポレーションが免責的に債務引受しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千USドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	DR Fortress, LLC	米国ハワイ州	2,142	データセンター運営	—	資金の貸付	資金の回収	25,702	1年以内長期貸付金	25,330
									長期貸付金	255,342
							利息の受取	21,846	流動資産 その他	3,175

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	セブンス・ホールディングス(株)	東京都新宿区	3,461,832	経営戦略、管理並びにそれらに附帯する業務	—	役員兼任、資金の貸付	債務の引受	300,000	—	—
主要株主	(株)A&Mコーポレーション	東京都台東区	1,000	技術支援、経営指導、市場調査の企画、実施 経営情報の調査・研究等	—	資金の貸付	債務の引受	300,000	関係会社短期貸付金	10,000
									関係会社長期貸付金	285,000
							資金の回収	5,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2. 上記債務の引受に関しては、セブンス・ホールディングス(株)に対する貸付金を、(株)A&Mコーポレーションが免責的に債務引受しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱スターブレン	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	制作業務の委託 広告代理業務の受託 債務の保証 役員の兼任	制作業務委託	228,551	買掛金	20,604
							広告代理業務の受託	19,004	売掛金	1,890
							債務保証	50,000	-	-
	㈱エクシード	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	広告代理業務の委託 債務の保証 役員の兼任	債務保証	45,000	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
3. ㈱スターブレンは当社子会社取締役の長谷川清英が80%の議決権を有しております。
4. ㈱エクシードは、㈱スターブレンが100%の議決権を有する子会社であります。
5. ㈱スターブレン及び㈱エクシードの金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区	3,461,832	経営戦略、管理並びにそれらに附帯する業務	(被所有) 直接25.0	役員の兼任、資金の貸付	資金の回収	50,000	関係会社長期貸付金	126,000
主要株主	㈱A&Mコーポレーション	東京都台東区	1,000	技術支援、経営指導、市場調査の企画、実施 経営情報の調査・研究等	(被所有) 直接28.1	資金の貸付	債務の引受	109,000	1年以内長期貸付金 長期貸付金	-
							資金の回収	10,000	-	-
主要株主	㈱スカイアート・ホールディングス	東京都港区	50,000	持株会社	(被所有) 直接10.5	資金の貸付	債務の引受	109,000	1年以内長期貸付金	5,000
							資金の回収	5,000	長期貸付金	99,000

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。
2. 上記債務の引受に関しては、㈱A&Mコーポレーションに対する貸付金を、㈱スカイアート・ホールディングスが免責的に債務引受しております。
3. 主要株主であるセブンシーズホールディングス(株)は、平成23年10月3日付けで当社株式の株券等保有割合が減少したため、関連当事者の対象から外れております。
表中の取引金額は平成23年3月より9月までの取引金額であり、期末残高は平成23年9月末時点の金額であります。
4. 主要株主である㈱A&Mコーポレーションは、平成24年2月17日付けで当社株式の株券等保有割合が減少したため、関連当事者の対象から外れております。
表中の取引金額は平成23年3月より平成24年1月までの取引金額であり、期末残高は平成24年1月末時点の金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱A&Mコーポレーション	東京都台東区	1,000	技術支援、経営指導、市場調査の企画、実施 経営情報の調査・研究等	-	資金の貸付	債務の引受	50,000	1年以内長期貸付金	10,000
							資金の回収	10,000	長期貸付金	225,000
主要株主	㈱スカイアート・ホールディングス	東京都港区	50,000	持株会社	-	資金の貸付	債務の引受	50,000	1年以内長期貸付金 長期貸付金	6,000 44,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2. 上記債務の引受に関しては、㈱A&Mコーポレーションに対する貸付金を、㈱スカイアート・ホールディングスが免責的に債務引受しております。

3. 主要株主である㈱A&Mコーポレーションは、平成24年2月17日付けで当社株式の株券等保有割合が減少したため、関連当事者の対象から外れております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱スターブレン	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	制作業務の委託 広告代理業務の受託 債務の保証 役員の兼任	制作業務委託	180,969	買掛金	21,298
							債務保証	40,000	-	-
	㈱エクシード	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	広告代理業務の委託 債務の保証 役員の兼任	債務保証	45,000	-	-
㈱JDコーポレーション	東京都千代田区	60,000	飲食店経営及びコンサルティング、日用品雑貨販売	-	物流業務に関する営業権取得	事業譲受	50,000	未払金	15,750	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. ㈱スターブレンは当社子会社代表取締役の長谷川清英が80%の議決権を有しております。

4. ㈱エクシードは、㈱スターブレンが100%の議決権を有する子会社であります。

5. ㈱スターブレン及び㈱エクシードの金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。

6. ㈱JDコーポレーションは当社子会社代表取締役の清水武志が100%の議決権を有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	47,068円41銭	1株当たり純資産額	35,325円35銭
1株当たり当期純損失	6,206円48銭	1株当たり当期純損失	11,530円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,863,669	1,530,397
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	524,996	525,709
(うち少数株主持分)	(524,996)	(525,709)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,338,672	1,004,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,441	28,441

2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純損失(千円)	176,518	327,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	176,518	327,951
普通株式の期中平均株式数(株)	28,441	28,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,881	23,325
売掛金	64,930	74,766
商品及び製品	27,691	—
仕掛品	15,152	4,264
前払費用	5,192	179
短期貸付金	25,330	25,010
株主、役員又は従業員に対する短期債権	—	57,500
関係会社短期貸付金	186,000	—
未収入金	—	56,821
その他	9,327	4,103
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	396,505	241,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,580	3,213
減価償却累計額	△5,343	△48
建物(純額)	1,237	3,164
工具、器具及び備品	10,057	6,746
減価償却累計額	△9,470	△6,047
工具、器具及び備品(純額)	587	699
有形固定資産合計	1,824	3,864
無形固定資産		
ソフトウェア	609	274
その他	76	76
無形固定資産合計	686	350
投資その他の資産		
関係会社株式	980,730	1,055,730
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	155,000
長期貸付金	255,343	227,114
関係会社長期貸付金	109,000	—
差入保証金	4,159	3,136
その他	2,287	—
投資その他の資産合計	1,351,521	1,440,980
固定資産合計	1,354,032	1,445,195
資産合計	1,750,538	1,687,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,371	47,550
短期借入金	187,000	153,805
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	28,000
未払金	5,159	6,036
未払費用	1,662	5,998
未払法人税等	954	1,855
前受金	645	542
預り金	2,327	2,483
その他	3,013	2,567
流動負債合計	237,134	248,839
固定負債		
退職給付引当金	11,577	11,550
固定負債合計	11,577	11,550
負債合計	248,711	260,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金		
その他資本剰余金	774,915	774,915
資本剰余金合計	774,915	774,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△197,894	△272,944
利益剰余金合計	△197,894	△272,944
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	1,501,826	1,426,776
純資産合計	1,501,826	1,426,776
負債純資産合計	1,750,538	1,687,167

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	460,195	405,190
売上原価	352,396	290,095
売上総利益	107,799	115,095
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,678	20,420
給料及び手当	17,740	16,567
退職給付費用	531	132
販売促進費	27,705	34,861
貸倒引当金繰入額	3,000	—
賃借料	8,558	7,240
研究開発費	44,826	44,543
減価償却費	406	582
支払手数料	33,730	23,703
その他	24,602	26,603
販売費及び一般管理費合計	181,780	174,654
営業損失(△)	△73,981	△59,559
営業外収益		
受取利息	30,906	26,722
その他	8	20
営業外収益合計	30,914	26,742
営業外費用		
支払利息	4,828	4,635
為替差損	29,584	5,055
その他	685	—
営業外費用合計	35,098	9,691
経常損失(△)	△78,165	△42,508
特別利益		
固定資産売却益	1,227	—
特別利益合計	1,227	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,150
たな卸資産評価損	—	26,511
その他	—	2,068
特別損失合計	—	29,729
税引前当期純損失(△)	△76,937	△72,238
法人税、住民税及び事業税	3,099	2,811
法人税等合計	3,099	2,811
当期純損失(△)	△80,037	△75,049

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,800	983,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	983,800	983,800
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	774,915	774,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774,915	774,915
資本剰余金合計		
前期末残高	774,915	774,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774,915	774,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△117,856	△197,894
当期変動額		
当期純損失(△)	△80,037	△75,049
当期変動額合計	△80,037	△75,049
当期末残高	△197,894	△272,944
利益剰余金合計		
前期末残高	△117,856	△197,894
当期変動額		
当期純損失(△)	△80,037	△75,049
当期変動額合計	△80,037	△75,049
当期末残高	△197,894	△272,944
自己株式		
前期末残高	△58,994	△58,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△58,994	△58,994
株主資本合計		
前期末残高	1,581,864	1,501,826
当期変動額		
当期純損失(△)	△80,037	△75,049
当期変動額合計	△80,037	△75,049
当期末残高	1,501,826	1,426,776
純資産合計		
前期末残高	1,581,864	1,501,826
当期変動額		
当期純損失(△)	△80,037	△75,049
当期変動額合計	△80,037	△75,049
当期末残高	1,501,826	1,426,776

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 4～6年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～6年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同左

(6) 会計方針の変更

前連結事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度への影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日現在)	当事業年度 (平成24年2月29日現在)
※1 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 314,404千円 借入実行残高 176,000千円 差引額 138,404千円	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 44,826千円 ※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,227千円 ※3 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであり ます。 受取利息 9,039千円 _____	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 44,543千円 _____ ※4 固定資産除却損の内訳 建物 1,061千円 工具、器具及び備品 88千円 ※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 特別損失 26,511千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	384	-	-	384

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	384	-	-	384

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額な リース取引のため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式980,730千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,055,730千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日現在)	当事業年度 (平成24年2月29日現在)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">753千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">422,910千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,631千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,690千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,985千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△432,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	753千円	繰越欠損金	422,910千円	退職給付引当金	4,631千円	その他	4,690千円	繰延税金資産小計	432,985千円	評価性引当金	△432,985千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">368千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,790千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">391,510千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,111千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,636千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△411,636千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	368千円	たな卸資産評価損	10,790千円	繰越欠損金	391,510千円	退職給付引当金	4,111千円	その他	4,855千円	繰延税金資産小計	411,636千円	評価性引当金	△411,636千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円
繰延税金資産																																															
未払事業税	753千円																																														
繰越欠損金	422,910千円																																														
退職給付引当金	4,631千円																																														
その他	4,690千円																																														
繰延税金資産小計	432,985千円																																														
評価性引当金	△432,985千円																																														
繰延税金資産合計	－千円																																														
繰延税金負債																																															
繰延税金負債合計	－千円																																														
繰延税金資産の純額	－千円																																														
繰延税金資産																																															
未払事業税	368千円																																														
たな卸資産評価損	10,790千円																																														
繰越欠損金	391,510千円																																														
退職給付引当金	4,111千円																																														
その他	4,855千円																																														
繰延税金資産小計	411,636千円																																														
評価性引当金	△411,636千円																																														
繰延税金資産合計	－千円																																														
繰延税金負債																																															
繰延税金負債合計	－千円																																														
繰延税金資産の純額	－千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。</p>																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成24年2月29日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	52,804円98銭	1株当たり純資産額	50,166円20銭
1株当たり当期純損失	2,814円17銭	1株当たり当期純損失	2,638円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年2月28日現在)	当事業年度 (平成24年2月29日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,501,826	1,426,776
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,501,826	1,426,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,441	28,441

2. 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純損失(千円)	80,037	75,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	80,037	75,049
普通株式の期中平均株式数(株)	28,441	28,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補 (平成24年5月30日付予定)

清水武志 (現 TMプランニング株式会社 代表取締役)

(2) その他

該当事項はありません。